

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	(ご参考) 前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	(ご参考) 前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産	1,884,156	1,784,908	I 固定負債	593,111	694,118
A 電気通信事業固定資産	1,535,831	1,573,910	1 社 債	257,800	268,175
(1) 有形固定資産	1,375,542	1,379,353	2 長期借入金	266,340	368,966
1 機械設備	670,099	698,925	3 退職給付引当金	22,916	19,946
2 空中線設備	210,755	215,803	4 ポイントサービス引当金	24,893	20,805
3 市内線路設備	31,006	—	5 その他の固定負債	21,160	16,225
4 市外線路設備	19,271	24,036	II 流動負債	595,425	602,782
5 土木設備	52,832	53,219	1 1年以内に期限到来の固定負債	244,130	224,648
6 海底線設備	38,009	47,373	2 支払手形及び買掛金	87,054	54,735
7 建物	174,542	164,133	3 短期借入金	2,625	3,095
8 構築物	32,059	33,544	4 未払金	188,051	205,670
9 土地	47,289	49,156	5 未払費用	10,919	9,956
10 建設仮勘定	70,379	71,062	6 未払法人税等	18,780	65,682
11 その他の有形固定資産	29,297	22,097	7 賞与引当金	16,891	13,510
(2) 無形固定資産	160,288	194,557	8 その他の流動負債	26,971	25,482
1 施設利用権	7,845	7,901	負債合計	1,188,536	1,296,900
2 ソフトウェア	143,695	128,661	(少数株主持分)		
3 連結調整勘定	—	48,247	少数株主持分	16,797	13,229
4 その他の無形固定資産	8,747	9,747	(資本の部)		
B 附帯事業固定資産	39,357	36,663	I 資本金	141,851	141,851
(1) 有形固定資産	34,313	33,331	II 資本剰余金	305,676	304,189
(2) 無形固定資産	5,043	3,332	III 利益剰余金	853,404	739,448
C 投資その他の資産	308,967	174,334	IV 株式等評価差額金	21,666	9,858
1 投資有価証券	49,276	31,845	V 為替換算調整勘定	1,166	△1,650
2 関係会社投資	41,030	11,134	VI 自己株式	△28,234	△31,505
3 長期前払費用	51,402	50,491	資本合計	1,295,530	1,162,191
4 繰延税金資産	103,625	23,682	負債、少数株主持分及び資本合計	2,500,864	2,472,322
5 敷金・保証金	38,546	35,298			
6 その他の投資及びその他の資産	33,868	34,421			
貸倒引当金	△8,781	△12,539			
II 流動資産	616,683	687,413			
1 現金及び預金	146,197	160,380			
2 受取手形及び売掛金	372,792	349,416			
3 未収入金	36,112	33,667			
4 有価証券	5,571	62,779			
5 貯蔵品	38,383	48,613			
6 繰延税金資産	17,730	30,406			
7 その他の流動資産	15,071	20,049			
貸倒引当金	△15,175	△17,900			
III 繰延資産	24	—			
1 社債発行差金	24	—			
資産合計	2,500,864	2,472,322			

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	(ご参考) 前連結会計年度
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
経常損益の部		
(営業損益の部)		
I 電気通信事業営業損益		
(1) 営業収益	2,398,526	2,300,565
(2) 営業費用	2,110,687	2,008,324
1 営業費用	1,047,002	998,402
2 運用費用	796	1,234
3 施設保全費	175,799	157,831
4 共通管理費	1,974	1,645
5 管理費	75,929	68,085
6 試験研究費	10,094	7,908
7 減価償却費	328,259	341,042
8 固定資産除却費用	24,252	19,084
9 通信設備使用料	413,293	382,063
10 租税公課	33,283	31,023
電気通信事業営業利益	287,838	292,241
II 附帯事業営業損益		
(1) 営業収益	662,288	619,473
(2) 営業費用	653,530	615,539
附帯事業営業利益	8,757	3,934
(営業外損益の部)		
III 営業外収益	17,571	17,106
1 受取利息	1,026	700
2 受取手数料	—	427
3 持分法による投資利益	2,278	1,425
4 償却債権取立益	527	890
5 匿名組合分配金収入	6,836	6,417
6 雑収	6,903	7,243
IV 営業外費用	20,166	26,937
1 支払利息	15,681	20,948
2 雑支出	4,484	5,989
経常利益	294,001	286,343
特別損益の部		
I 特別利益	2,336	31,384
1 固定資産売却益	336	684
2 投資有価証券売却益	702	3,025
3 債務免除益	1,298	—
4 PHS事業譲渡益	—	27,674
II 特別損失	115,731	24,197
1 固定資産売却損失	759	483
2 減損損失	114,295	23,448
3 投資有価証券評価損	676	265
税金等調整前当期純利益	180,606	293,530
法人税、住民税及び事業税	61,139	96,646
法人税等調整額	△74,596	△8,540
少数株主利益	3,493	4,832
当期純利益	190,569	200,591

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子法人等の状況

- ・連結子法人等の数 46社
- ・主要な連結子法人等の名称

沖縄セルラー電話(株)、(株)KDDIネットワーク&ソリューションズ、(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、(株)KDDIエボルバ、ケイエムエヌ(株)、(株)KDDI研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.

② 非連結子法人等の状況

- ・主要な非連結子法人等の名称 KCS PANAMA,INC.
- ・連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子法人等の状況

- ・持分法適用の非連結子法人等又は関連会社数 26社
- ・主要な会社等の名称

京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、ジャパンケーブルネット(株)、MOBICOM CORPORATION

② 持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 VOSTOKTELECOM CO.,LTD.
- ・持分法を適用しない理由

各社の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

- 持分法適用会社のうち、決算期が連結決算期と異なる会社については、各社の営業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

- (新規) 新規設立により3社増加
- 合併により1社増加
- (除外) 子会社再編により7社減少

(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、(株)ユビキタス・コア、メディアフロージャパン企画(株)
(株)パワーネッツ

(株)KDDIエボルバとシーティーシー・クリエイト(株)は、平成17年5月に(株)KDDIエボルバを存続会社として合併しました。

(株)KDDIエボルバと(株)ケイエスエス・クリーンは、平成17年7月に(株)KDDIエボルバを存続会社として合併しました。

当社と(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海及び(株)ツーカーホン関西は、平成17年10月に当社を存続会社として合併しました。

沖縄コールセンター(株)と(株)KDDIテレマーケティング沖縄は、平成17年12月に沖縄コールセンター(株)を存続会社として合併し、社名を(株)KDDIエボルバ沖縄に変更しました。

(株)KDDIエボルバと(株)ツーカーサービスは、平成18年2月に(株)KDDIエボルバを存続会社として合併しました。

会社清算により3社減少

TOKYO NETWORK COMPUTING PTY. LTD.、ケイディメディア海底ケーブルシステム(株)、KDDI R&D LABORATORIES USA, INC.

株式の売却により2社減少

SWIFTCALL CENTRE LTD.、SWIFTCALL LONG DISTANCE LTD.

破産手続開始が決定したことにより2社減少

日本イリジウム(株)、NIPPON IRIDIUM (BERMUDA) LTD.

② 持分法の範囲の変更

- (新規) 株式の取得により17社増加

(株)モバオク、ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)、(株)大田ケーブルネットワーク、(株)シティテレビ中野、(株)鶯飾ケーブルネットワーク、小田原ケーブルテレビ(株)、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)、(株)タウンテレビ南横浜、(株)ケーブルネットワーク千葉、(株)タウンテレビ習志野、船橋ケーブルネットワーク(株)、シーエーティービー港南(株)、熊本ケーブルネットワーク(株)、八王子テレメディア(株)、(株)コアラテレビ、マイ・テレビ(株)

- (除外) 会社清算により1社減少

アンパサンド・ブロードバンド(株)

(4) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD. 等28社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

2. 会計処理の基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(当社)

機械設備

移動体通信事業……………定額法

固定通信事業……………定率法

機械設備を除く有形固定資産……………定額法

(連結子法人等) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 移動体通信事業、固定通信事業とも2年～17年

市外線路設備、市内線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・ その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

社債発行差金

社債の償還期間にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌営業年度から費用処理しております。

③ ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当営業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

金利スワップ 借入金

- ③ ヘッジ方針
主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運用方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。
- (9) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (10) 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間、20年間で均等償却しております。ただし、当営業年度に発生した少額の連結調整勘定については、発生時の費用として処理しております。
- (11) 電気通信事業会計規則の適用について
連結計算書類は商法施行規則（平成14年3月29日法務省令第22号）に基づき、同規則及び電気通信事業会計規則（昭和60年郵政省令第26号）に基づき作成しております。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

「受取手数料」は当連結会計年度より金額の重要性が低下したため「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「受取手数料」の金額は78百万円であります。

3. 連結貸借対照表の注記

- | | |
|------------------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,257,597百万円 |
| (2) 担保に供している資産 | 26,748百万円 |
| (3) 偶発債務 | |
| ① ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 | 111,147百万円 |
| ② 事業所賃貸契約に対する保証 | 1,469百万円 |
| ③ 借入金に対する経営指導念書 ※ | 203百万円 |
| ※経営指導念書差入総額1,032百万円のうち、当社負担分であります。 | |

4. 連結損益計算書の注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり当期純利益 | 45,055円93銭 |
|----------------|------------|
- (2) 当営業年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
KDDI(株) ツーカー携帯電話サービス資産（東京・名古屋・大阪他）	電気通信事業	機械設備、空中線設備、 ソフトウェア等	104,263百万円
KDDI(株) 国内伝送路遊休資産他（東京他）	電気通信事業	機械設備、市外線路設備、 海底線設備等	9,974百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

その結果、当連結会計年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、新規ご契約者が大幅に減少していることやau携帯電話サービスへの契約変更が進んでいることを受け、本年6月30日をもって新規受付を終了させていただくこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失104,263百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械設備60,879百万円、空中線設備22,535百万円、ソフトウェア6,009百万円、その他14,839百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.45%で割引いて算定しております。また、国内伝送路等の一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9,974百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械設備1,204百万円、市外線路設備3,044百万円、海底線設備2,863百万円、その他2,862百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、一部子会社通信設備等についても減損損失を計上しております。

（注）連結計算書類に掲載されている科目、その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。